

大阪市景気観測調査結果（平成 24 年 4-6 月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 24 年 4-6 月期の調査結果の概要は次のとおりです。なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト (<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/>) をご覧ください。

景気は製造業でやや下降するも、全体では緩やかな持ち直し基調を維持

業況判断DIは前期比、前年同期比ともに、緩やかに上昇するなかで、業種別では製造業が下降、規模別では大企業で大幅上昇。来期見通しは業種・規模を問わず明るい。出荷・売上高は緩やかながら改善方向。営業利益は総じて横ばい圏内の動き。原材料価格の上昇はやや落ち着くも、製・商品単価の下降は止まらず。設備投資は回復のテンポに一服感。資金繰りは緩やかに上昇し順調に推移。雇用は新年度入りで不足感が弱まる。昨年度決算は、製造業 DI は低下したが、全体として緩やかに改善。

調査結果の要点（平成 24 年 4-6 月期）

業況判断…全体として緩やかに上昇するも、業種・規模で異なる動き

平成 24 年 4-6 月期の業況判断(前期比)は、「上昇」とする回答が 17.0%、「下降」が 42.6%で、DIは 3.5 ポイント上昇し-25.6 となった。全体では緩やかに上昇となり、業種別で見ると非製造業は上昇、製造業は下降となった。規模別では大企業の大幅上昇に対して中小企業は僅かな上昇に留まり、業種・規模別で異なる動きとなった。前年同期比DIは、「上昇」とする回答が 19.7%、「下降」が 41.5%で、DIは 5.1 ポイント上昇し-21.8 となった。業況の主な上昇要因は「季節的要因」が約 4 割で最多。下降要因では減少傾向にあった「内需の減退」が反転増加、「販売・受注価格の下落」も僅かながら増加に転じた。

来期の業況見通し…業種・規模を問わず上昇の見通し

来期(7-9 月期)の見通しDIは、6.9 ポイント上昇の-18.7。業種・規模を問わず上昇の見通し。

出荷・売上高…緩やかに上昇するも、製造業では下降

出荷・売上高DIは 2.8 ポイント上昇し-25.9。製造業では 9.1 ポイント下降、大企業では大幅上昇。

営業利益…総じて横ばいの動き

営業利益判断DIは 4.0 ポイント下降して-12.5、製造業は大幅下降するも非製造業は横ばい。大企業は僅かに上昇。営業利益水準DIは 3.7 ポイント上昇して-27.6、ただし、製造業では下降。

原材料価格、製・商品単価…下降

原材料価格DIは 6.6 ポイント下降し 14.0。製・商品単価DIは 2.9 ポイント下降し-20.8。原材料価格は落ち着く傾向を見せている。製・商品単価は緩やかに下降。

設備投資…回復テンポに一服感

設備投資は、前年同期と比較して「減少」とする回答が 2.0 ポイント減ったが、「増加」「なし」「横ばい」はほぼ同じ割合のままで、回復のテンポに一服感。

資金繰り…順調

資金繰りDIは 1.0 ポイント上昇して 4.6。中小企業も 1.5 ポイント上昇し-1.1 となりプラス水準に接近。

雇用状況…下降となるも、プラス水準を維持

雇用不足DIは 4.5 ポイント下降して 3.5 となった。ただし、大企業は 1.8 ポイント上昇し 16.8 となり、金融危機後の最高水準を更新。来期の従業者数DIは、新年度入り後の季節的な動きもあって、7.1 ポイント下降し-4.3。

直近の年間決算における営業利益…回復を継続

平成 23 年度決算では、「黒字」が 34.6%「赤字」が 32.0%を占め、DI は 1.7 ポイント上昇し 2.6 となり、金融危機後の回復を継続。ただし、製造業のDIはプラス水準を維持しつつも減少。

海外での売上及び調達・仕入の実績(23 年度)…調達・仕入の方が拡大傾向が明白

海外での売上実績がある企業は約 2 割。売上の前年(度)比較では「横ばい」が 8.0%を占め、「増加」「減少」はほぼ同じ。調達・仕入の実績がある企業は 2 割 5 分で、前年(度)比較では「増加」が「減少」を上回った。大企業で海外と取引のある企業は売上で 4 割、仕入で 5 割を占め、かつ取引の増加傾向が顕著となった。中小企業で取引のある企業は 2 割前後で、売上では「減少」が「増加」を上回った。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成 24 年 6 月上旬
4. 回答企業数：929 社

業種別回答企業数内訳

業種別回答企業数内訳

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	251	25.1	21.5	24.3	12.7	10.4	6.0
非製造業	657	31.4	28.3	16.6	9.0	9.1	5.6
建設業	72	31.9	34.7	15.3	5.6	4.2	8.3
情報通信業	39	0.0	33.3	23.1	17.9	20.5	5.1
運輸業	33	15.2	30.3	12.1	6.1	24.2	12.1
卸売業	206	24.8	29.6	22.8	12.1	7.8	2.9
小売業	107	50.5	25.2	10.3	0.9	4.7	8.4
不動産業	41	39.0	39.0	12.2	7.3	2.4	0.0
飲食店・宿泊業	36	63.9	11.1	5.6	5.6	11.1	2.8
サービス業	123	27.6	24.4	16.3	12.2	12.2	7.3
全業種計	908	29.6	26.4	18.7	10.0	9.5	5.7
不明	21						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	95	10.5
中小企業	813	89.5
不明	21	

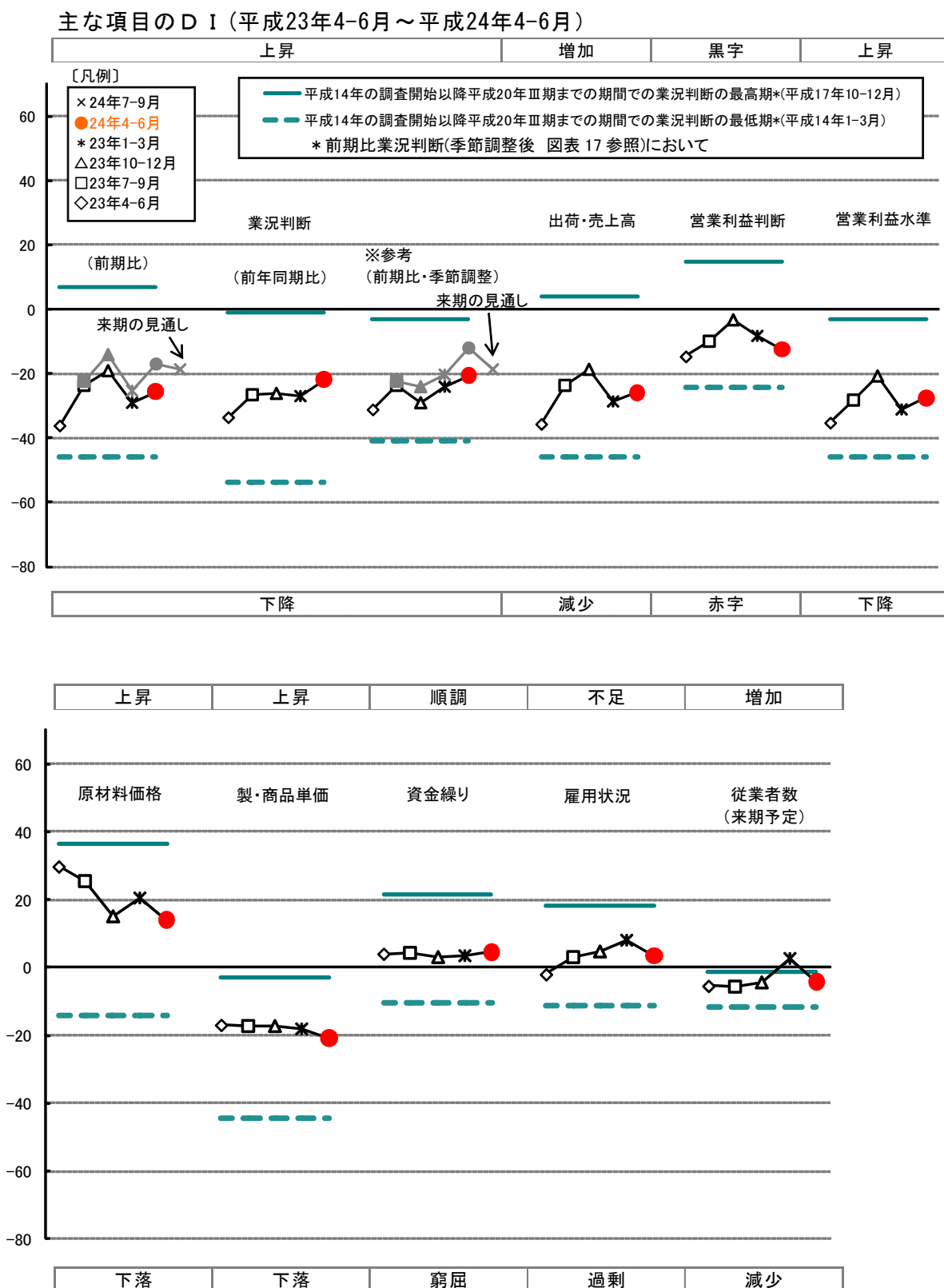
- ※注1 1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の 部分)

- ※注2 D I は「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

- ※注3 回答割合等の結果数値(%)は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。
したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

[調査結果]

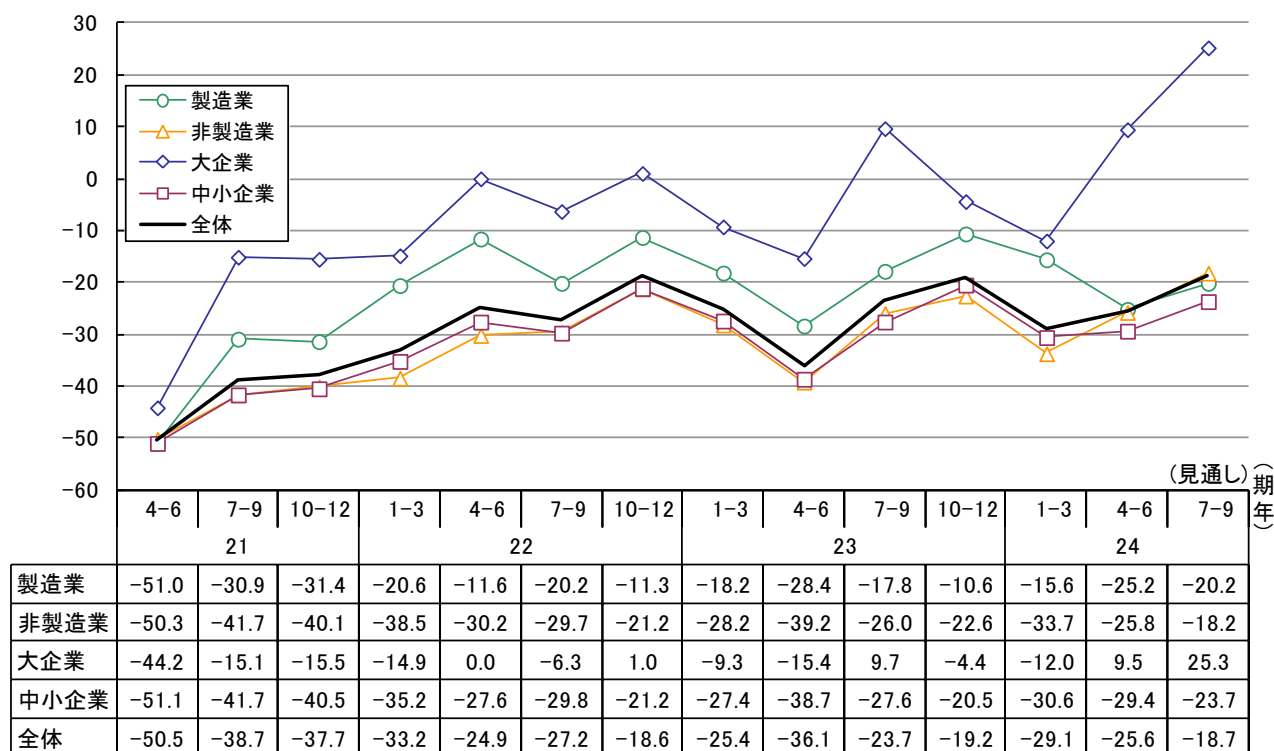
図表 1 主な項目のD Iの推移(平成23年4-6月期～平成24年4-6月期)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比、業種別、規模別）



◇4-6月期の対前期比の業況判断

「上昇」と回答した割合が17.0%、「下降」と回答した割合が42.6%で、DIは前期から3.5ポイント上昇して-25.6となった。DIは全体では緩やかな上昇となるも、業種別では製造業で下降、非製造業で上昇、規模別では大企業の大幅上昇に対して中小企業は僅かな上昇に留まり、業種別、規模別で異なる動きとなった。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業のDIは9.6ポイント下降して-25.2に、非製造業は7.9ポイント上昇し-25.8となった。今期は製造業が下降、非製造業が上昇と、業種によって異なる動きとなった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業の前期のDIはマイナス水準にあったが、今期は21.5ポイント上昇し3期ぶりにプラス水準の9.5となった。これに対して、中小企業は1.2ポイントの僅かな上昇に留まり-29.4となった。

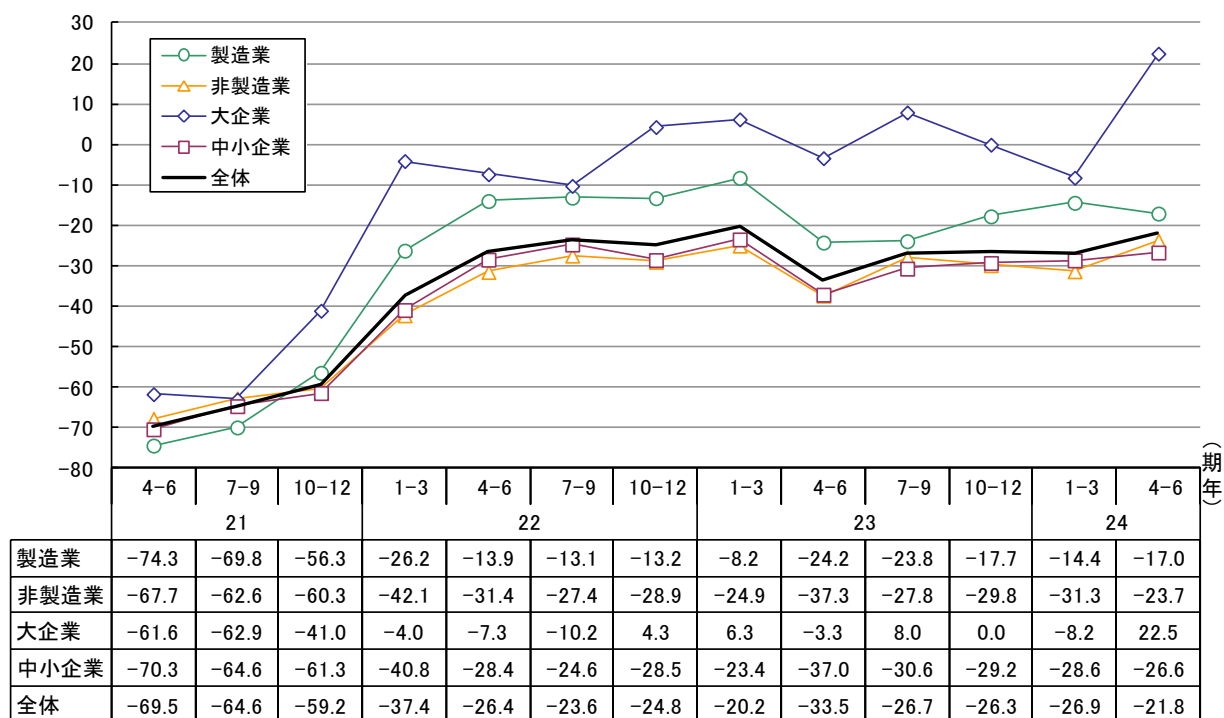
◇7-9月期の業況見通し

来期の業況見通しDIは、6.9ポイント上昇し-18.7となる見込み。来期見通しは業種・規模を問わず上昇。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業は5.0ポイント上昇し-20.2、非製造業も7.6ポイント上昇の-18.2の見通し。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は15.8ポイント上昇して25.3に、中小企業は5.7ポイント上昇の-23.7の見通し。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、規模別）



◇4-6月期の対前年同期比の業況判断

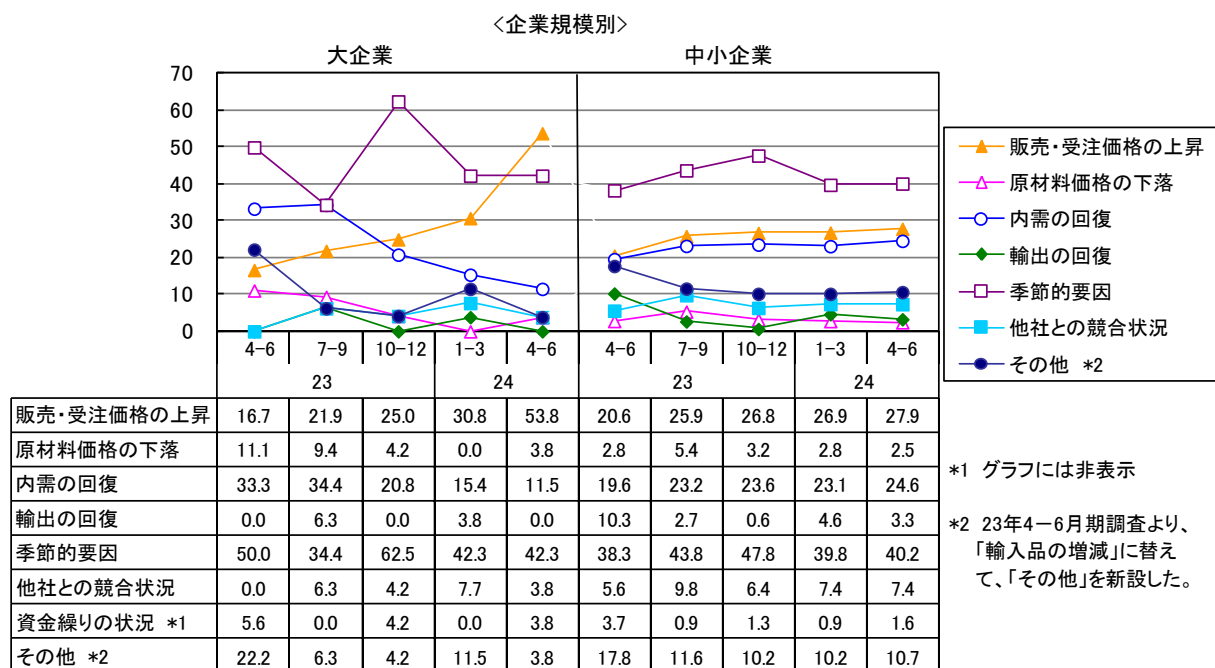
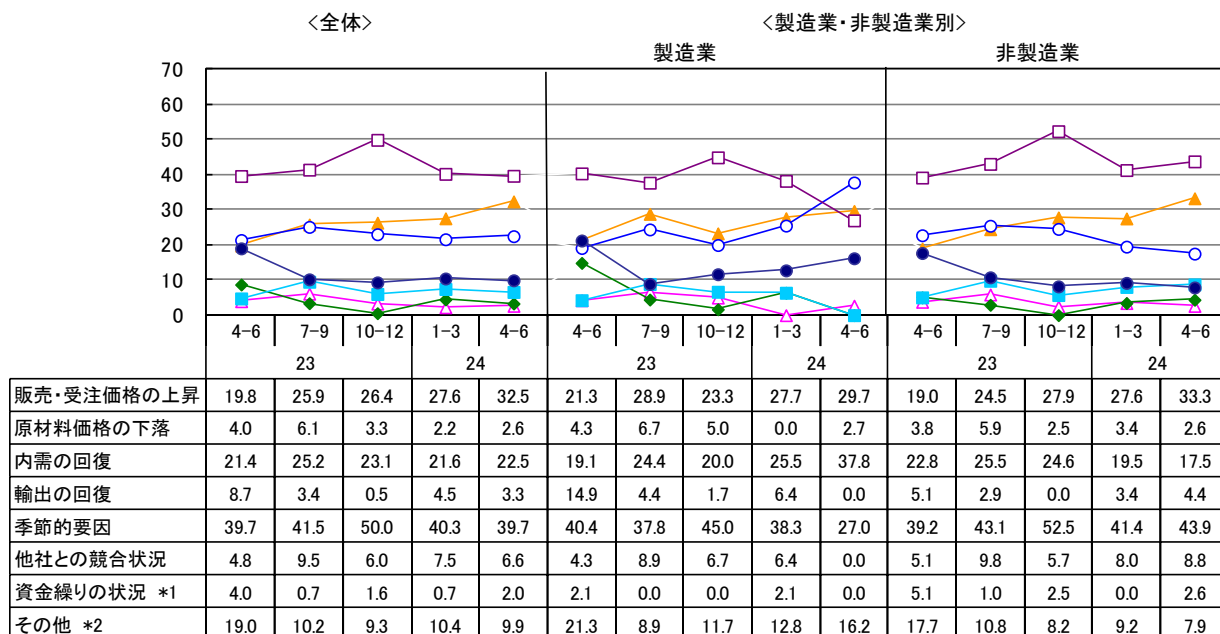
「上昇」と回答した割合が19.7%、「下降」と回答した割合が41.5%で、DIは前期から5.1ポイント上昇し-21.8となった。震災の影響が大きかった前年4-6月期の前年同期比DIと比較して10ポイント以上高くなっている。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業は2.6ポイント下降の-17.0となったのに対して、非製造業は7.6ポイント上昇して-23.7。製造業と非製造業では動きが異なり、両者の差が縮小した。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は30.7ポイントの大幅上昇により、3期ぶりにプラス水準の22.5となったのに対し、中小企業のDIは2.0ポイントの小幅な上昇に留まり-26.6となった。

(2) 業況への影響要因

図表 4 上昇となった要因(23 年 4-6 月期～24 年 4-6 月期)



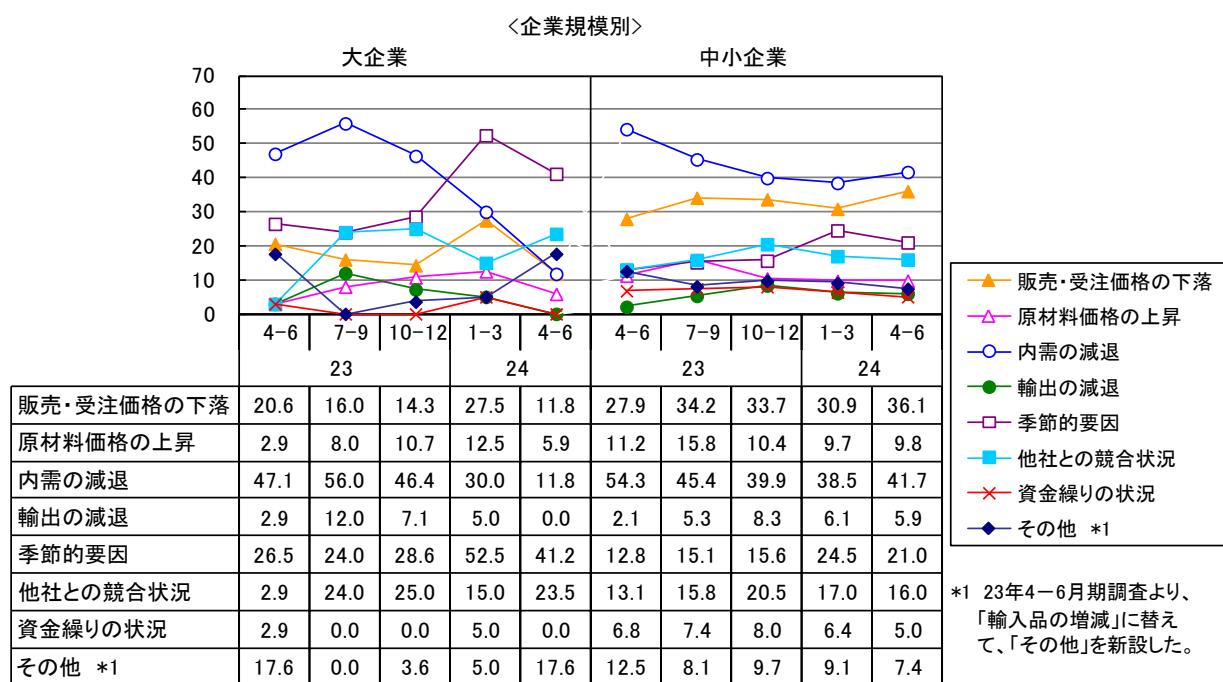
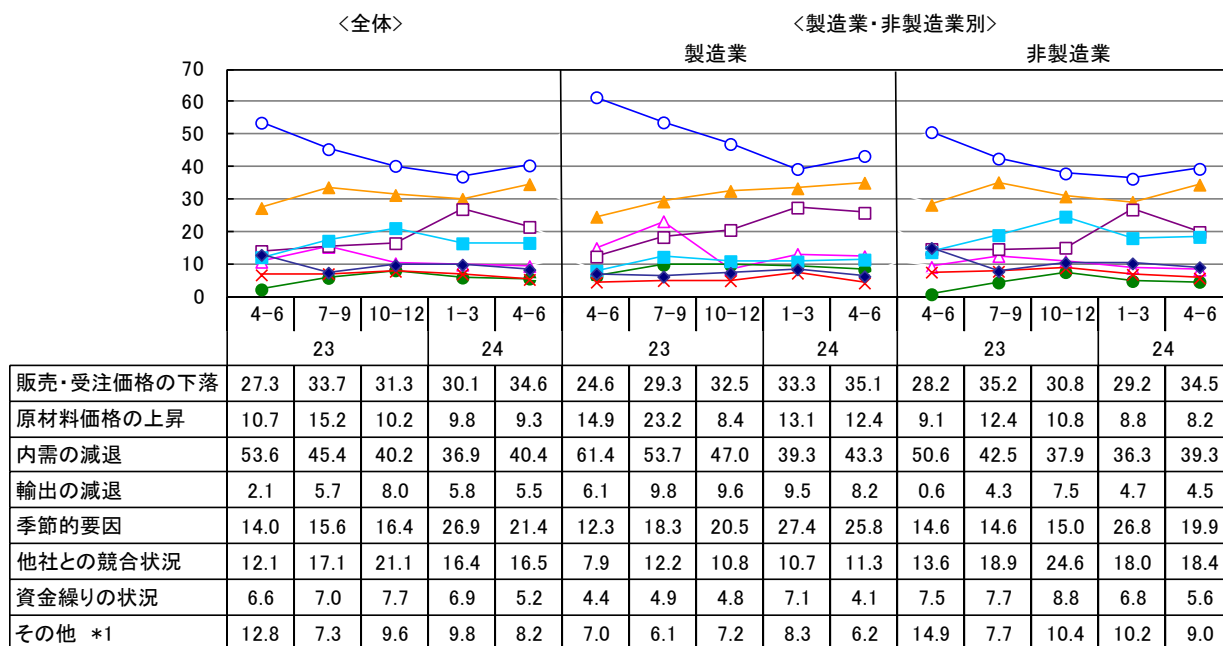
◇業況が上昇となった要因(2 つまで複数回答)

最多は「季節的要因」とする回答が 39.7%でほぼ横ばい。続いて「販売・受注価格の上昇」が 4.9 ポイント増加し 32.5%、「内需の回復」がほぼ横ばいで 22.5%。前期と比較して順位に変化はないが、「販売・受注価格の上昇」が 4 期連続で増加。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業では前期まで最多であった「季節的要因」が一気に 11.3 ポイント下落して 3 位となった。代わりに「内需の回復」が 12.3 ポイント上昇して最も多い 37.8%、次いで「販売・受注価格の上昇」が 29.7%となった。また、「輸出の回復」は減少し 0.0%となった。非製造業では引き続き「季節的要因」が最多で 43.9%、「販売・受注価格の上昇」の 33.3%、「内需の回復」の 17.5%が続き、上位の順位は前期と変わらないが、「販売・受注価格の上昇」が増加。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業では「販売・受注価格の上昇」が急上昇して 53.8%で最多となった。「季節的要因」は横ばいで 42.3%。中小企業は前期とほぼ同様で、最多は「季節的要因」の 40.2%、以下「販売・受注価格の上昇」の 27.9%、「内需の回復」の 24.6%と続いた。

図表5 下降となった要因(23年4-6月期～24年4-6月期)



◇業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)

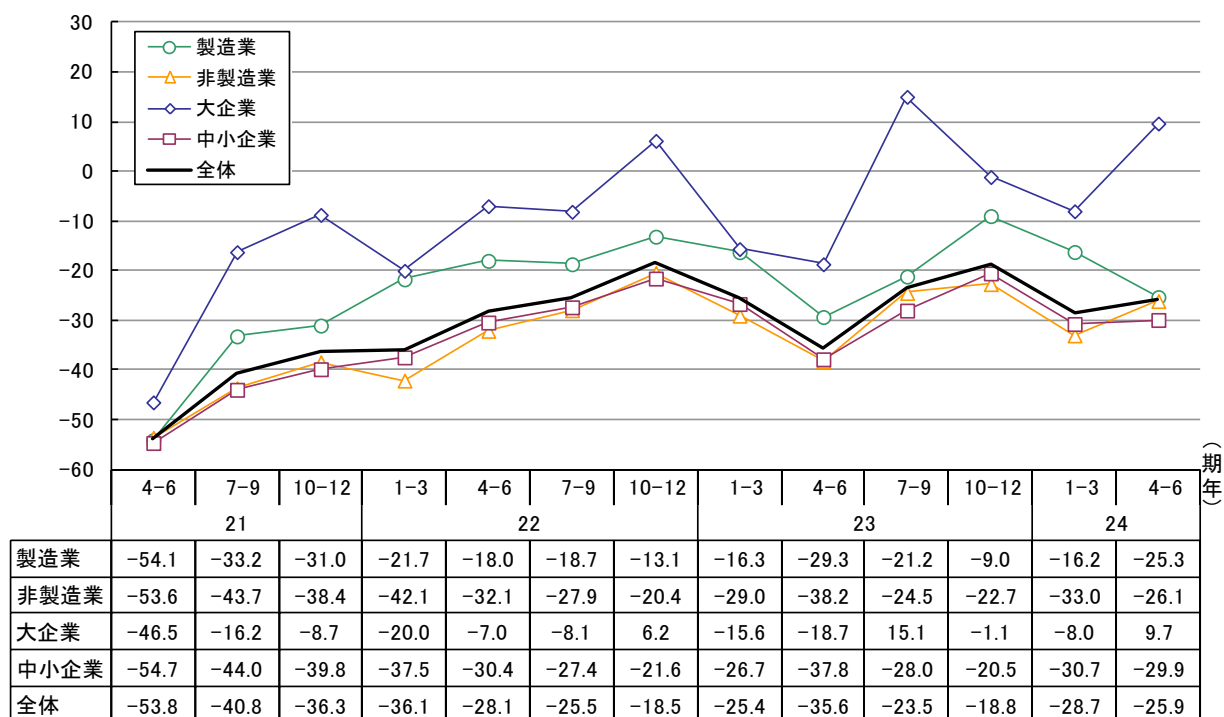
下降要因では上位の項目に変化はないが、最多の「内需の減退」が増加に転じて 40.4%。以下、「販売・受注価格の下落」も増加し 34.6%、「季節的要因」は 5.5 ポイント減少し 21.4%。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業・非製造業ともに上位の順位、前期からの変化は全体と同じとなった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業では「季節的要因」が 11.3 ポイント減少するも 41.2%で最多、次いで「他社との競合状況」が 8.5 ポイント増加し 23.5%となった。「内需の減退」は 18.2 ポイント減少して 2 位から 4 位となり、「販売・受注価格の下落」と同じ 11.8%。「その他」は 12.6 ポイント上昇し 17.6%の 3 位となった。中小企業は順位、前期からの変化とも全体と同じ。

2 出荷・売上高

図表 6 出荷・売上高 D I の推移（前期比、業種別、規模別）



◇4-6 月期の対前期比の出荷・売上高

「増加」とする回答が 14.8%、「減少」とする回答が 40.7%で、DIは前期から 2.8 ポイント上昇し-25.9 となった。

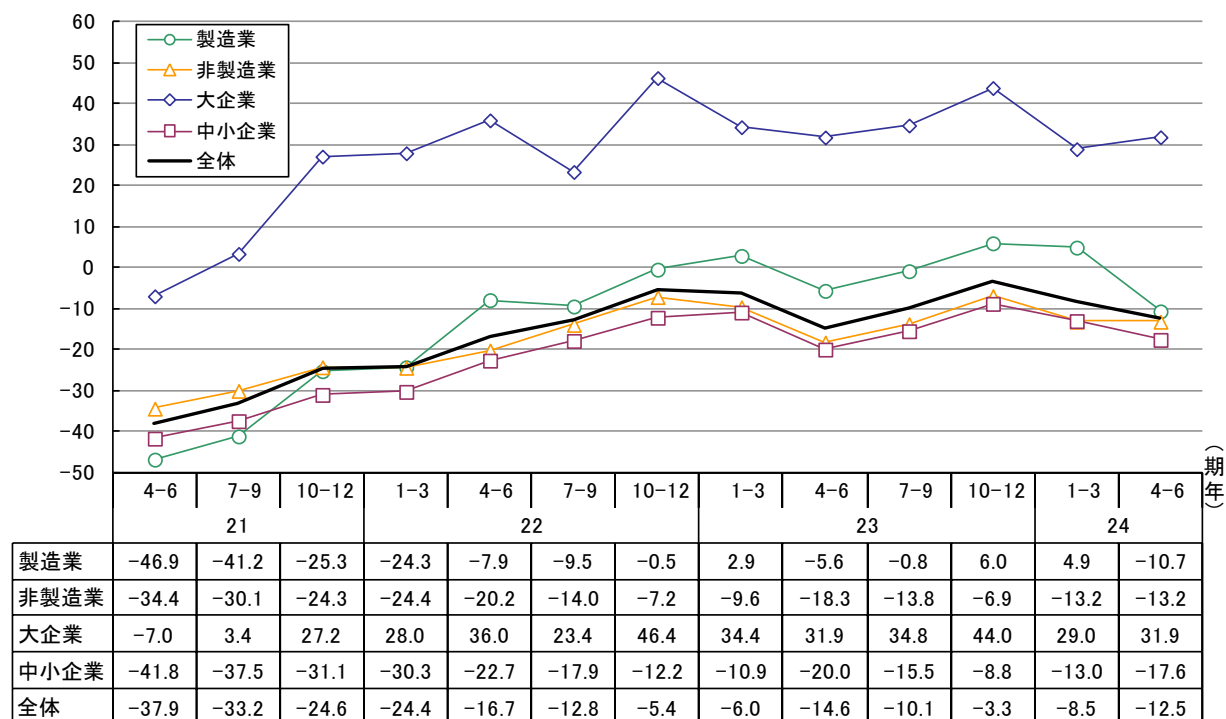
＜製造業・非製造業別＞ 製造業は 9.1 ポイント下降し-25.3 に、非製造業は 6.9 ポイント上昇し-26.1 となった。製造業で下降、非製造業で上昇し、業種による差が一気に縮小してほぼ同水準となった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は、17.7 ポイントの大幅上昇により 3 期ぶりにプラス水準に転じ、9.7 となった。中小企業は 0.8 ポイントの上昇に留まり、ほぼ横ばいの-29.9 となった。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表 7 営業利益判断（黒字／赤字）D I の推移（前期比、業種別、規模別）



◇4-6 月期の対前期比の営業利益判断

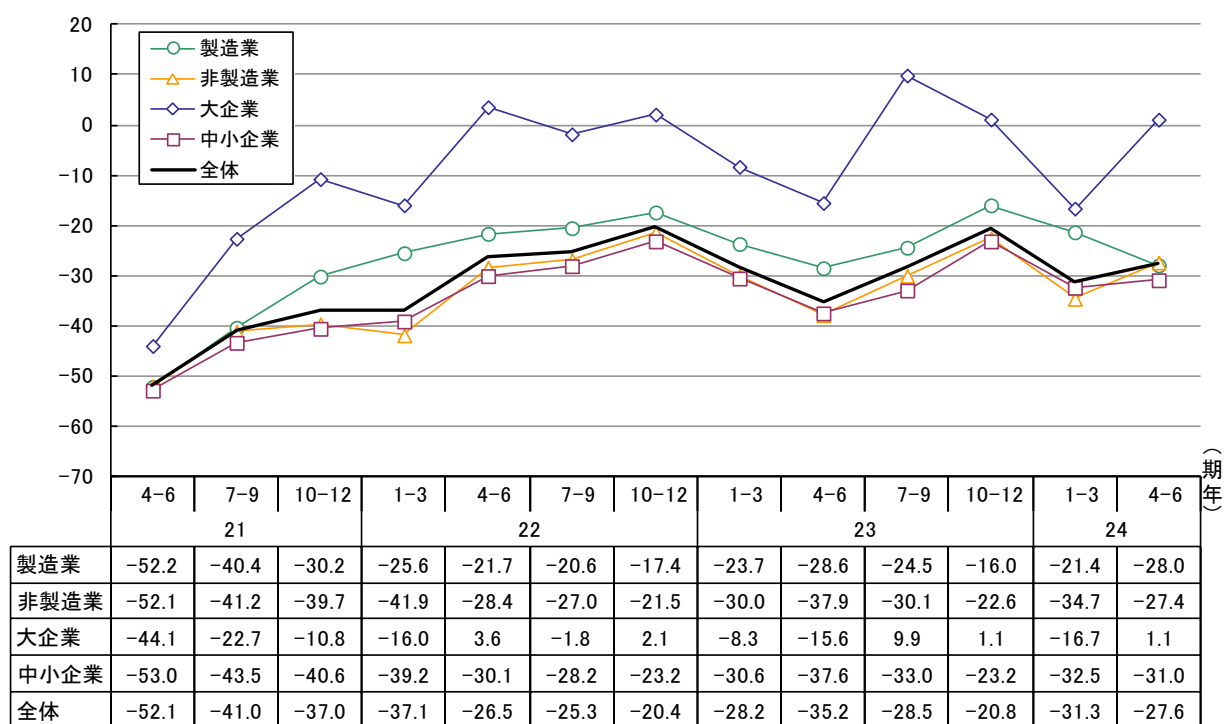
「黒字」割合が 24.1%、「赤字」割合が 36.6%で、D I は前期から 4.0 ポイント下降して-12.5 となった。全体では 2 期連続の下降となり、業種別、規模別ではそれぞれ異なる動き。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業は 15.6 ポイントの下降で-10.7 となり、3 期ぶりにマイナス水準となった。非製造業は横ばいで-13.2。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は 2.9 ポイント上昇し 31.9 となったのに対して、中小企業は 4.6 ポイント下降の-17.6。大企業が改善したのに対し、中小企業は悪化し、規模による差が拡大した。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準 DI の推移（前期比、業種別、規模別）



◇4-6 月期の対前期比の営業利益水準

「増加」割合が 13.3%、「減少」割合が 40.9%で、DIは前期に比べて 3.7 ポイント上昇し -27.6 となった。営業利益判断DIと異なる方向の動きが表れている。

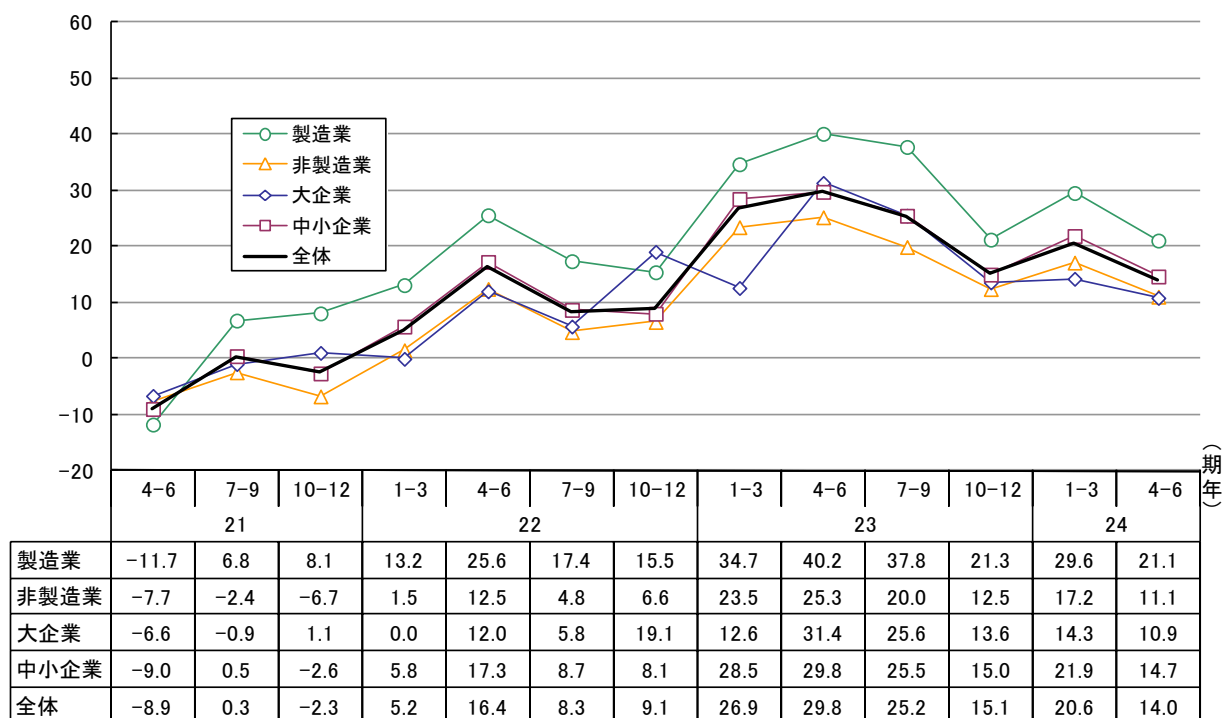
＜製造業・非製造業別＞ 製造業は 6.6 ポイント下降し -28.0 に、非製造業は 7.3 ポイント上昇し -27.4 となった。非製造業は上昇に転じたのに対して、製造業では 2 期連続の下降。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は 17.8 ポイントの大幅上昇で、再びプラス水準の 1.1 に達した。中小企業は 1.5 ポイントの上昇に留まり -31.0。大企業と中小企業の差は再び拡大した。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格DIの推移（前期比、業種別、規模別）



◇4-6月期の対前期比の原材料価格

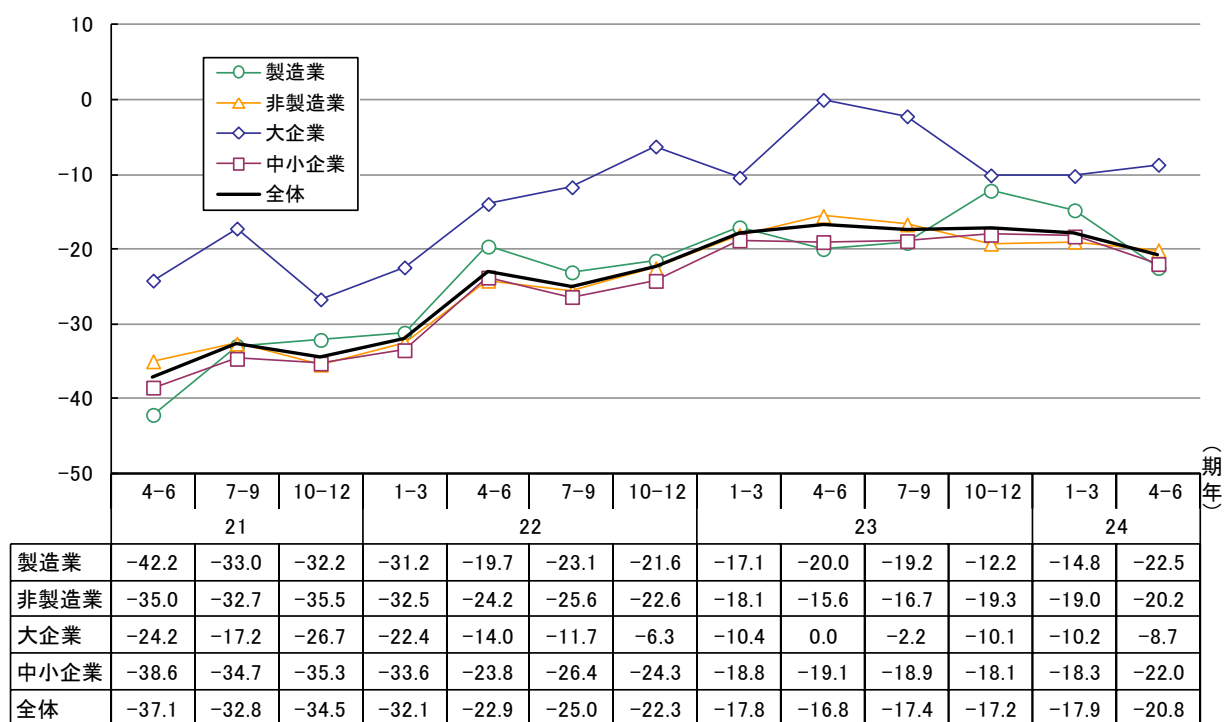
「上昇」が21.9%、「下落」が7.9%で、DIは前期から6.6ポイント下降し14.0となった。前期のDIは下降基調のもと上昇に反転したが、今期は再び下降となり、2期前の水準を僅かに下回った。業種・規模別でも下降となった。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業は8.5ポイント下降して21.1となった。非製造業は製造業よりもやや小幅な下降に留まり、6.1ポイント下降し11.1となった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は3.4ポイント下降し10.9に、中小企業は7.2ポイント下降して14.7となった。3期続いて中小企業のDIが大企業のDIを上回った。

(2) 製・商品単価(サービス・請負価格)

図表 10 製・商品単価DIの推移(前期比、業種別、規模別)



◇4-6 月期の対前期比の製・商品単価

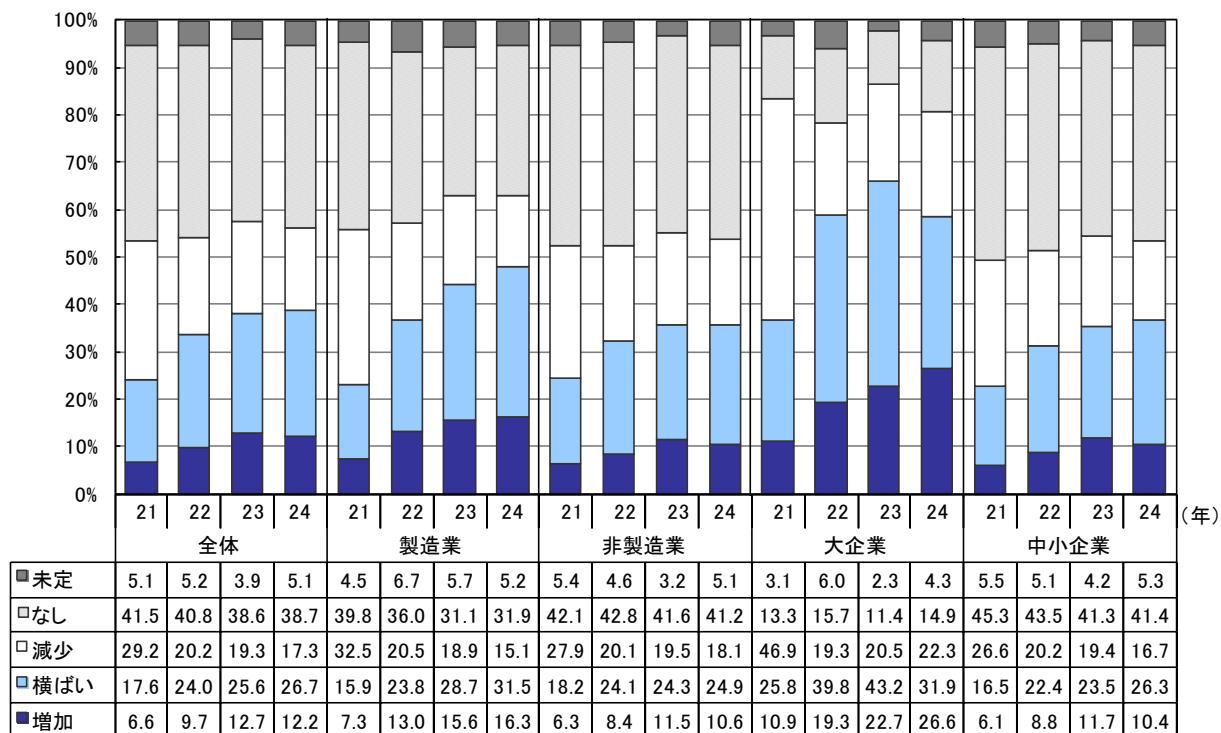
「上昇」割合が 4.9%、「下落」割合が 25.7%で、DIは前期から 2.9 ポイント下降し-20.8 となった。製・商品単価はマイナス水準で横ばい基調が続く状況であり、原材料価格DIの水準と対比すると価格転嫁は依然進展していないことがうかがえる。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業では7.7ポイント下降の-22.5、非製造業は1.2ポイント下降の-20.2 となった。非製造業に比べて製造業の下降幅は大きく、製造業と非製造業のDIは 3 期ぶりに逆転した。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は1.5ポイント上昇でほぼ横ばいの-8.7となった。中小企業は 3.7 ポイント下降で-22.0。

5 設備投資(各年 4-6 月期調査)

図表 11 設備投資（今年度計画の対前年度実績との比較、業種別、規模別）



◇設備投資（今年度計画の対前年度実績との比較）の経年変化（各年 4-6 月期調査）

全体では総じて前年同期と比較してほぼ横ばい。最も変化が大きいもので、2.0 ポイント下降の「減少」。他方、「増加」も 0.5 ポイント下降。「横ばい」と「未定」が僅かに増えた程度。回復のテンポに一服感が見られる。

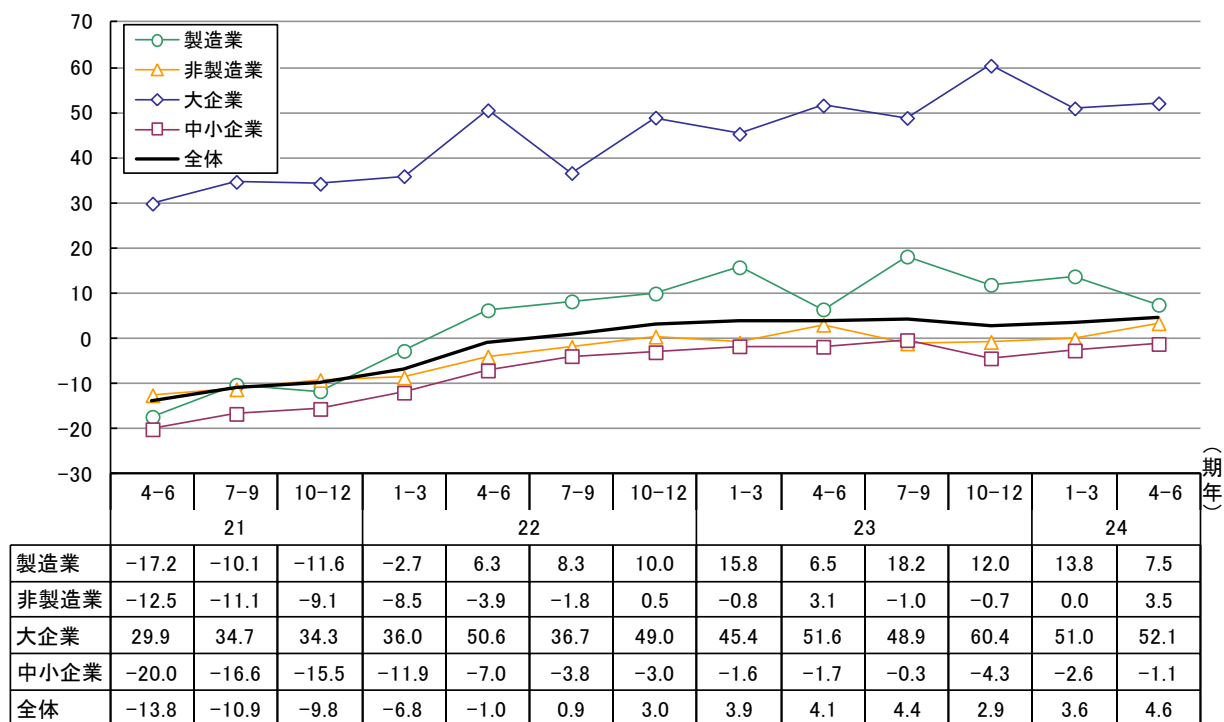
＜製造業・非製造業別＞ 製造業では、「増加」がほぼ横ばいの 16.3%、「減少」は 3.8 ポイント下降し、テンポは緩んだものの引き続き回復基調がうかがわれる。非製造業では、「増加」、「減少」ともに約 1 ポイント下降しほぼ横ばい。大きな変化がなく、回復のテンポは緩んでいる。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は、「増加」が 3.9 ポイント上昇して 26.6%となったが、他方で「減少」も 1.8 ポイント上昇の 22.3%、「なし」も 3.5 ポイント上昇して 14.9%。「横ばい」が 11.3 ポイント下降している。

他方、中小企業では、「増加」は 1.3 ポイント下降して 10.4%、他方「減少」も 2.7 ポイント下降しており、総じて横ばいで回復のテンポに一服感が見られる。

6 資金繰り

図表 12 資金繰りDIの推移（業種別、規模別）



◇4-6月期の対前期比の資金繰り

「順調」割合が32.4%、「窮屈」割合が27.8%で、DIは前期から1.0ポイント上昇して4.6となった。8期連続してプラス水準を維持している。

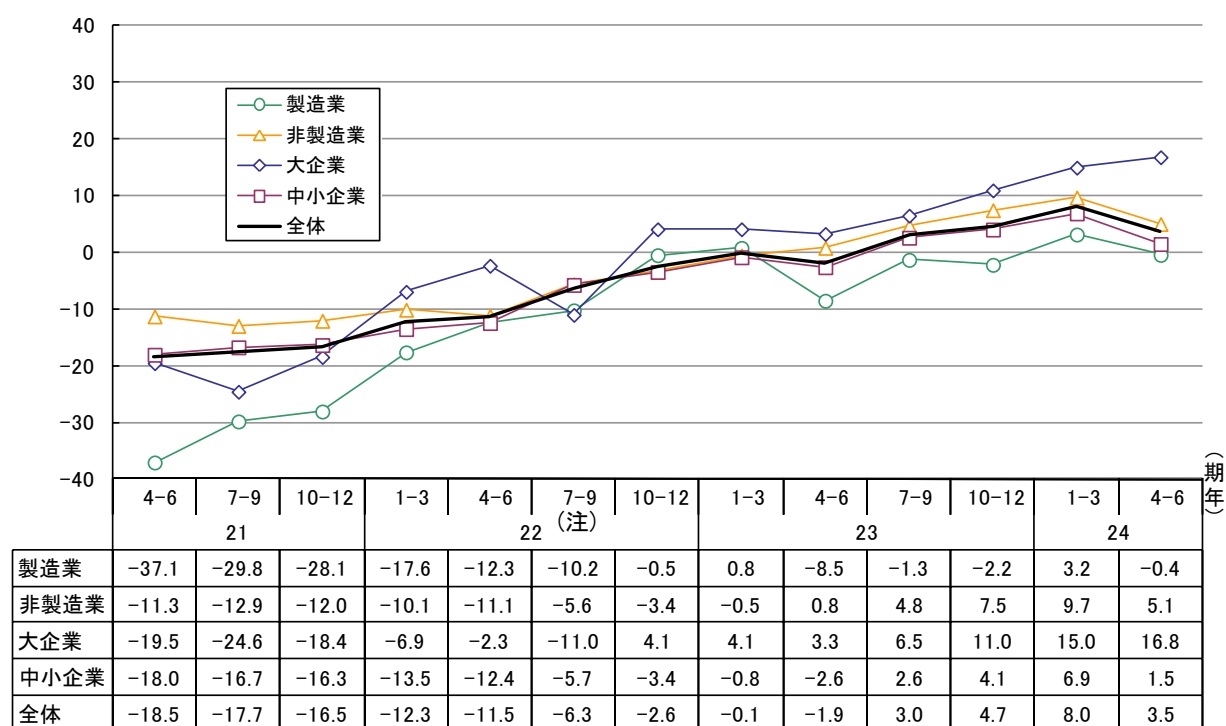
＜製造業・非製造業別＞ 製造業では6.3ポイント下降し7.5となったが、非製造業では3.5ポイント上昇し3.5となった。今期は製造業、非製造業で動きが異なり、業種間での差が縮小した。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は1.1ポイント上昇し52.1となった。一方、中小企業も1.5ポイント上昇し-1.1となった。両者の差は依然として大きい。

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

(1)雇用状況

図表 13 雇用不足DIの推移（業種別、規模別）



◇4-6 月期の対前期比の雇用状況

「不足」割合は 19.5%、「過剰」割合は 16.0%で、雇用不足DIは新年度入りもあって反転し、前期から 4.5 ポイント下降の 3.5 となったが、引き続きプラス(不足)水準を維持した。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業は 3.6 ポイント下降の -0.4 となり、再びマイナス(過剰)水準となった。非製造業は 4.6 ポイント下降し 5.1 となった。

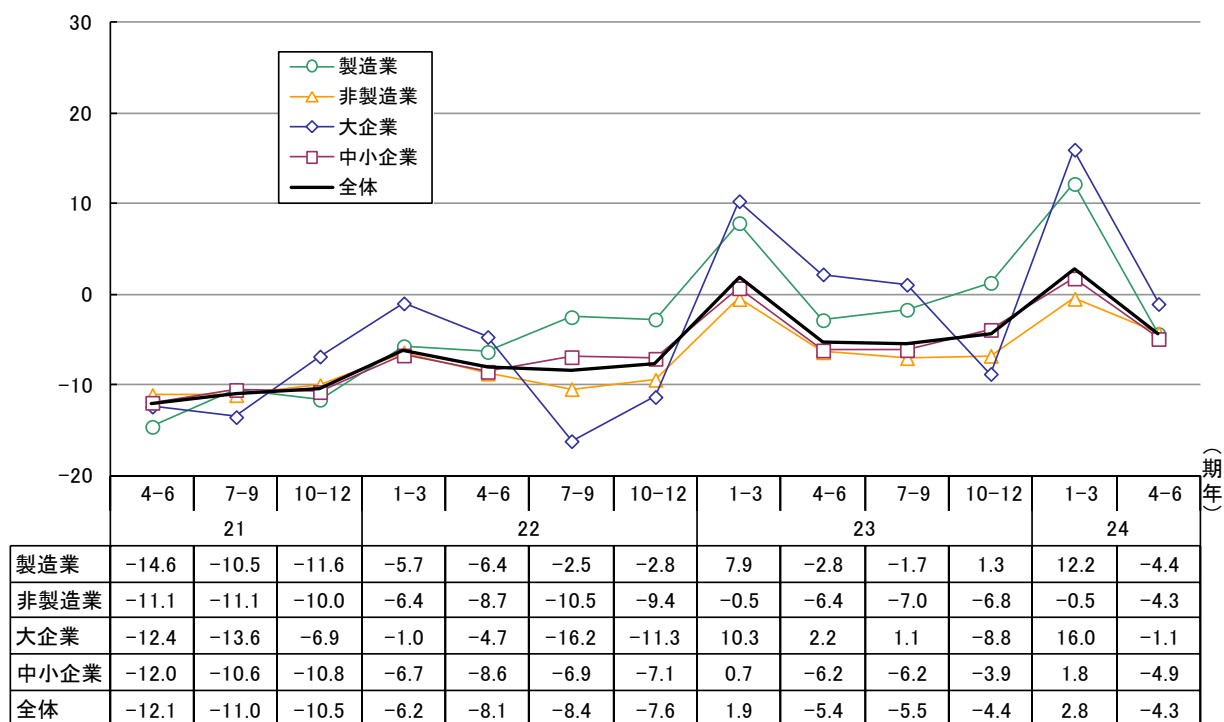
＜大企業・中小企業別＞ 大企業は 1.8 ポイント上昇して 16.8 となり、金融危機後の最高を 4 期連続で更新。他方、中小企業は 5.4 ポイント下降し 1.5 となった。今期は規模によってDIの動きが異なり、両者の差はほぼ 3 年ぶりに 15 ポイント以上に開いた。

(注) 平成 22 年 7-9 月期の DI について

平成 22 年 7-9 月期の雇用状況の調査では、調査票の一部に誤った選択肢があったことにより誤差が生じている可能性が高いため、過去のデータ分析を踏まえた推計値を掲載している。

(2) 従業者数(来期予定)

図表 14 来期の従業者数 D I の推移 (業種別、規模別)



◇4-6 月期の対前期比の来期の従業者数

「横ばい」が 83.5%と大半を占め、「増加」が 6.1%、「減少」が 10.4%となり、DIは前期から 7.1 ポイント下降の-4.3 となった。新年度入り後の季節的な動きもあって、業種・規模を問わず下降となったが、全体では前年同期の水準を上回った。

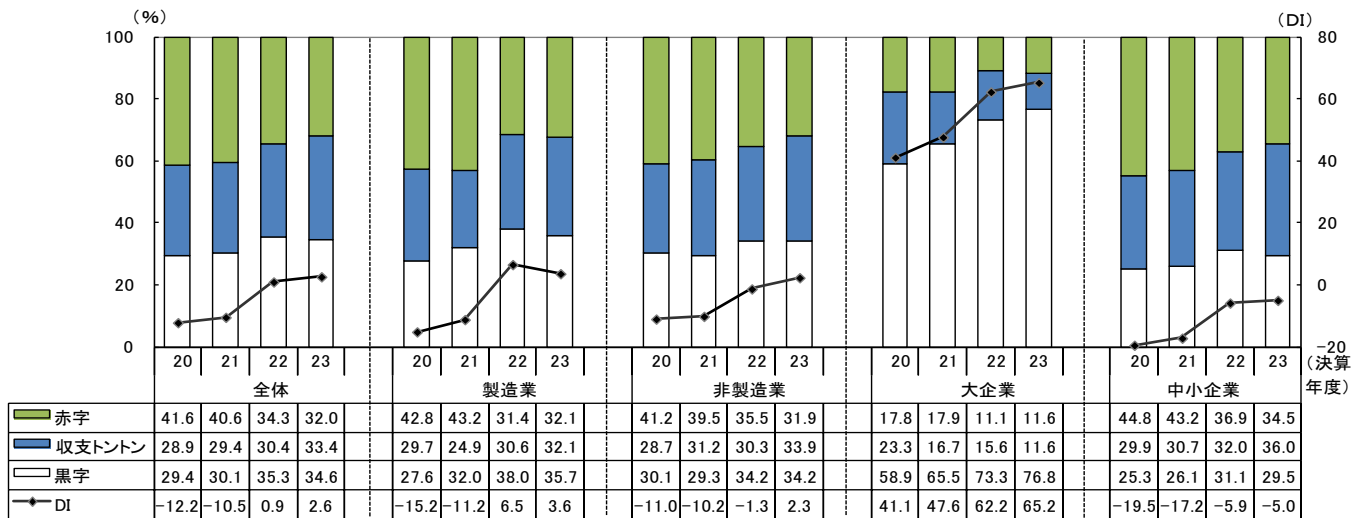
＜製造業・非製造業別＞ 製造業は 16.6 ポイントの大幅下降で-4.4 に、非製造業は 3.8 ポイント下降し-4.3 となった。製造業の大幅下降により、業種間での差がなくなった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は 17.1 ポイントの大幅下降で-1.1 となり、再びマイナス水準に転じた。中小企業は 6.7 ポイント下降の-4.9 となった。大企業の大幅下降により企業規模間での差が縮小した。

8 今回の特設項目

(1)直近の年間決算における営業利益

図表 15 直近の年間決算における営業利益（業種別、規模別）



◇直近の年間決算における営業利益

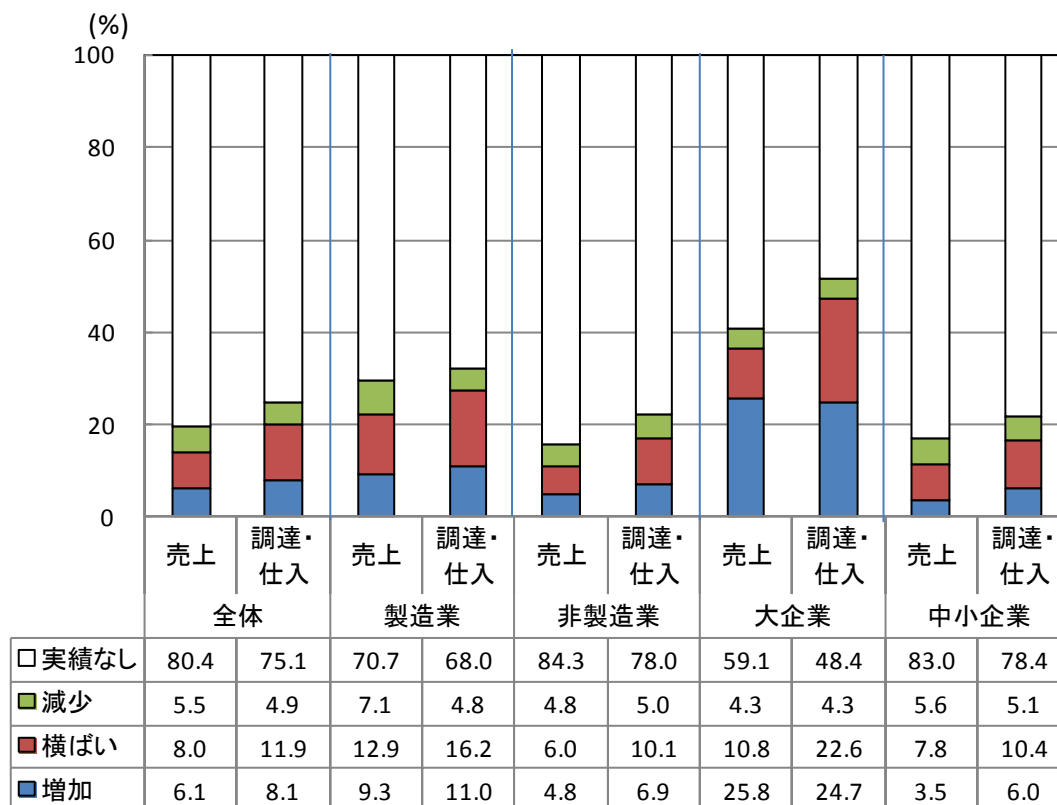
「黒字」割合が34.6%、「赤字」割合が32.0%で、DIは前年度から1.7ポイント上昇して2.6となった。DIは金融危機後、回復を継続している。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業では平成20年度から22年度にかけて順調に推移したが、23年度には2.9ポイント減少して足踏みとなった。非製造業では22年度までマイナス水準で推移したが、23年度も回復を継続してプラス水準に転じた。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は毎年度、回復を継続して平成23年度は3.0ポイント上昇して65.2となった。他方、中小企業は回復を継続してはいるものの、そのテンポは緩やかとなり、-5.0と依然としてマイナス水準にある。規模による格差は引き続き広がっている。

(2) 海外での売上及び調達・仕入の実績

図表 16 平成 23 年(度)の海外での売上及び調達・仕入の実績（対前年(度)、業種別、規模別）



◇ 海外での売上及び調達・仕入の実績

売上では、「増加」とする回答が 6.1%、「減少」が 5.5%となり、「増加」と「減少」はほぼ同じ割合となった。なお、「実績なし」とする回答は 80.4%を占めた。

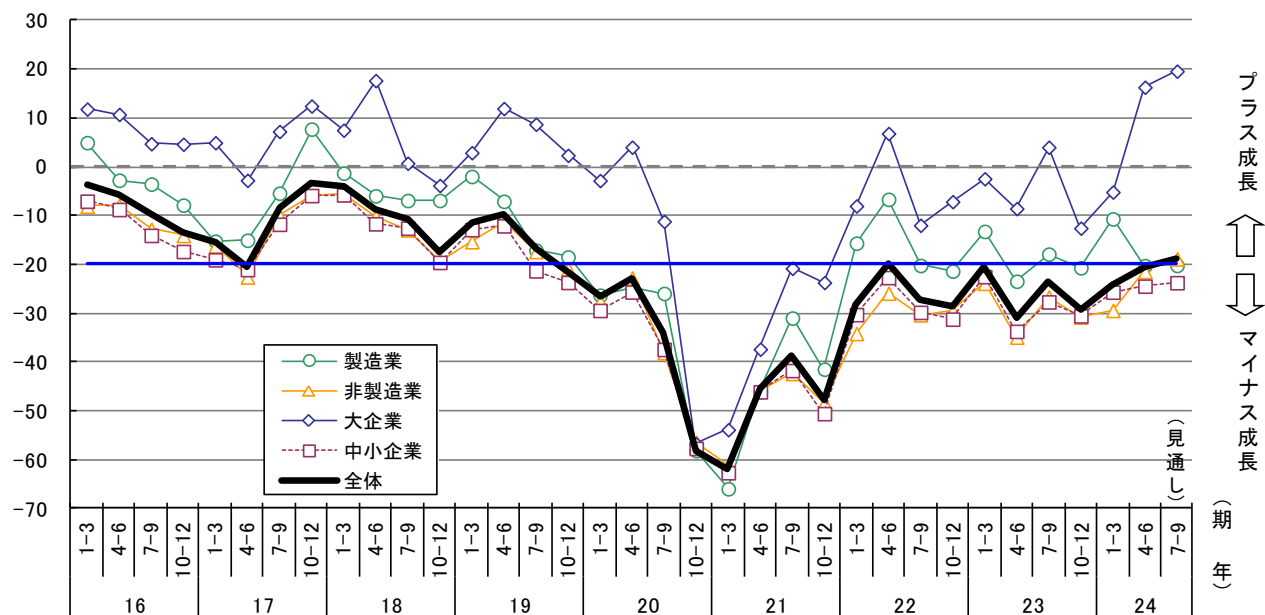
調達・仕入では、「増加」が 8.1%、「減少」が 4.9%となり、「増加」が上回った。「実績なし」とする回答は 75.1%を占めた。売上と調達・仕入の実施している割合を比較すると、調達・仕入が若干多くなっており、調達・仕入の方が「増加」の傾向が若干大きい。

＜製造業・非製造業別＞ 海外取引を実施している割合は、売上、調達・仕入ともに非製造業よりも製造業が多い。まず、製造業では、売上は「増加」が 9.3%、「減少」が 7.1%で「増加」が若干上回っている。調達・仕入は、「増加」が 11.0%で「減少」の 2 倍以上あり、海外調達が拡大している状況がうかがえる。非製造業では売上は「増加」、「減少」の割合が同じ。調達・仕入は「増加」が「減少」を上回り、海外調達が若干拡大している状況がうかがえる。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業では売上、調達・仕入ともに「増加」が「減少」を大きく上回り、海外取引が拡大している状況がうかがえる。大企業での海外取引を実施している割合は売上で約 4 割、調達・仕入で 5 割以上を占めるのに対して、中小企業では売上で 2 割弱、調達・仕入で 2 割強に過ぎない。また、中小企業の売上では、「減少」が「増加」を上回るなど、順調ではない厳しい状況がうかがえる。

9 参考 企業の業況判断（季節調整値）

図表 17 業況判断DIの推移（前期比季節調整済、業種別、規模別）



	21		22				23				24		
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
製造業	-30.9	-41.4	-15.6	-6.6	-20.2	-21.3	-13.2	-23.4	-17.8	-20.6	-10.6	-20.2	-20.2
非製造業	-42.3	-48.3	-34.1	-25.8	-30.3	-29.4	-23.8	-34.8	-26.6	-30.7	-29.4	-21.4	-18.8
大企業	-20.8	-23.7	-8.0	6.9	-11.9	-7.1	-2.4	-8.5	4.1	-12.5	-5.1	16.3	19.6
中小企業	-41.7	-50.5	-30.2	-22.6	-29.8	-31.2	-22.4	-33.7	-27.6	-30.5	-25.6	-24.4	-23.7
全体	-38.7	-47.7	-28.2	-19.9	-27.2	-28.6	-20.4	-31.1	-23.7	-29.2	-24.1	-20.6	-18.7

◇4-6 月期の対前期比の業況判断（季節調整値）

4-6 月期のDIは、3.5 ポイント上昇の-20.6 となった。DIは全体では 2 期続いて緩やかな上昇となるも、業種別、規模別ではそれぞれ異なる動き。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業は 9.6 ポイント下降し-20.2 に、非製造業は 8.0 ポイント上昇し-21.4 となった。今期は製造業が下降、非製造業が上昇と、業種によって異なる動きとなった。

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は 21.4 ポイント上昇し 16.3 となったのに対して、中小企業 1.2 ポイントの上昇に留まり-24.4 となった。この結果、両者のDIの差は 40 ポイント超となり、過去（データの遡及開始年次の平成 14 年以降）最大にまで拡大した。

◇7-9 月期の業況見通し

7-9 月期の見通しDIは、1.9 ポイントの上昇で-18.7 となった。

＜製造業・非製造業別＞ 製造業は横ばいで-20.2、非製造業は 2.6 ポイント上昇の-18.8 で、3 年ぶりに非製造業が製造業のDIを上回った

＜大企業・中小企業別＞ 大企業は 3.3 ポイント上昇して 19.6 となった。中小企業は 0.7 ポイント上昇の-23.7 で、両者の差はさらに拡大する見通し。

表 1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比				D I	前年同期比				D I	来期の業況見通し				D I
	構成比 (%)			上 昇 横ばい 下 降		構成比 (%)			上 昇 横ばい 下 降		構成比 (%)			上 昇 横ばい 下 降	
	上 昇	横ばい	下 降			上 昇	横ばい	下 降			上 昇	横ばい	下 降		
製造業	16.5	41.7	41.7	-25.2	21.9	39.3	38.9	-17.0	17.4	45.1	37.5	-20.2			
非製造業	17.2	39.9	43.0	-25.8	18.9	38.5	42.6	-23.7	18.8	44.2	37.0	-18.2			
大企業	27.4	54.7	17.9	9.5	39.3	43.8	16.9	22.5	34.7	55.8	9.5	25.3			
中小企業	15.9	38.9	45.3	-29.4	17.3	38.7	43.9	-26.6	16.6	43.1	40.3	-23.7			
全 体	17.0	40.4	42.6	-25.6	19.7	38.7	41.5	-21.8	18.4	44.4	37.1	-18.7			

1(2) 業況への影響要因―上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	29.7	2.7	37.8	0.0	27.0	0.0	0.0	16.2	35.1	12.4	43.3	8.2	25.8	11.3	4.1	6.2
非製造業	33.3	2.6	17.5	4.4	43.9	8.8	2.6	7.9	34.5	8.2	39.3	4.5	19.9	18.4	5.6	9.0
大企業	53.8	3.8	11.5	0.0	42.3	3.8	3.8	3.8	11.8	5.9	11.8	0.0	41.2	23.5	0.0	17.6
中小企業	27.9	2.5	24.6	3.3	40.2	7.4	1.6	10.7	36.1	9.8	41.7	5.9	21.0	16.0	5.0	7.4
全 体	32.5	2.6	22.5	3.3	39.7	6.6	2.0	9.9	34.6	9.3	40.4	5.5	21.4	16.5	5.2	8.2

2 出荷・売上高

出 荷 ・ 売 上 高	出 荷 ・ 売 上 高			D I
	構 成 比 (%)			
	増 加	横 ば い	減 少	
製 造 業	15. 4	43. 9	40. 7	-25. 3
非 製 造 業	14. 5	44. 8	40. 6	-26. 1
大 企 業	26. 9	55. 9	17. 2	9. 7
中 小 企 業	13. 3	43. 5	43. 2	-29. 9
全 体	14. 8	44. 6	40. 7	-25. 9

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断				営業利益水準			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	黒字	収支 トントン	赤 字		増加	横ばい	減少	
製造業	24.5	40.3	35.2	-10.7	12.0	48.0	40.0	-28.0
非製造業	24.0	38.8	37.2	-13.2	13.9	44.8	41.3	-27.4
大企業	50.0	31.9	18.1	31.9	25.0	51.1	23.9	1.1
中小企業	21.1	40.1	38.8	-17.6	11.9	45.2	42.9	-31.0
全 体	24.1	39.2	36.6	-12.5	13.3	45.7	40.9	-27.6

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

	原材料価格				D I	製・商品単価				D I
	構成比 (%)			上 昇 横ばい 下 落		構成比 (%)			上 昇 横ばい 下 落	
	上 昇	横ばい	下 落			上 昇	横ばい	下 落		
製造業	25.9	69.3	4.8	21.1	3.2	71.1	25.7	-22.5		
非製造業	20.3	70.6	9.2	11.1	5.5	68.8	25.7	-20.2		
大企業	14.1	82.6	3.3	10.9	1.1	89.1	9.8	-8.7		
中小企業	23.1	68.5	8.4	14.7	5.4	67.1	27.4	-22.0		
全 体	21.9	70.2	7.9	14.0	4.9	69.4	25.7	-20.8		

5 設備投資(3つまでの複数回答)

	設備投資(前年度実績比)				
	構成比 (%)				D I
	増 加	横ばい	減 少	な し 未 定	
製造業	16.3	31.5	15.1	31.9	5.2
非製造業	10.6	24.9	18.1	41.2	5.1
大企業	26.6	31.9	22.3	14.9	4.3
中小企業	10.4	26.3	16.7	41.4	5.3
全 体	12.2	26.7	17.3	38.7	5.1

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
製造業	34.1	39.3	26.6	7.5
非製造業	31.7	40.1	28.2	3.5
大企業	58.5	35.1	6.4	52.1
中小企業	29.3	40.3	30.4	-1.1
全 体	32.4	39.9	27.8	4.6

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

	雇用状況				D I	従業者数（来期予定）				D I
	構成比（％）			構成比（％）						
	不足	充足	過剰	増加		横ばい	減少			
製造業	16.8	66.0	17.2	-0.4	6.0	83.7	10.4	-4.4		
非製造業	20.6	64.0	15.5	5.1	6.1	83.5	10.4	-4.3		
大企業	25.3	66.3	8.4	16.8	8.4	82.1	9.5	-1.1		
中小企業	18.7	64.1	17.2	1.5	5.7	83.7	10.6	-4.9		
全 体	19.5	64.5	16.0	3.5	6.1	83.5	10.4	-4.3		

8 特設項目

(1) 直近の年間決算における営業利益

	直近の年度決算				D I
	構成比 (%)				
	黒字	収支トントン	赤字		
製造業	35.7	32.1	32.1	3.6	
非製造業	34.2	33.9	31.9	2.3	
大企業	76.8	11.6	11.6	65.2	
中小企業	29.5	36.0	34.5	-5.0	
全 体	34.6	33.4	32.0	2.6	

(2) 23年(度)の海外での売上及び調達・仕入の実績

	海外での売上実績				海外での調達・仕入実績			
	構成比（％）				構成比（％）			
	増加	横ばい	減少	実績なし	増加	横ばい	減少	実績なし
製造業	9.3	12.9	7.1	70.7	11.0	16.2	4.8	68.0
非製造業	4.8	6.0	4.8	84.3	6.9	10.1	5.0	78.0
大企業	25.8	10.8	4.3	59.1	24.7	22.6	4.3	48.4
中小企業	3.5	7.8	5.6	83.0	6.0	10.4	5.1	78.4
全 体	6.1	8.0	5.5	80.4	8.1	11.9	4.9	75.1

表2 D I 推移表

			回	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	前回調査 との比較	前回調査 の見通し との比較
			平成	21		22		23		24		24						
			四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
業況判断	(前期比)	製造業	-51.0	-30.9	-31.4	-20.6	-11.6	-20.2	-11.3	-18.2	-28.4	-17.8	-10.6	-15.6	-25.2	▲ 9.6	▲ 13.9	
		非製造業	-50.3	-41.7	-40.1	-38.5	-30.2	-29.7	-21.2	-28.2	-39.2	-26.0	-22.6	-33.7	-25.8	7.9	▲ 6.6	
		大企業	-44.2	-15.1	-15.5	-14.9	0.0	-6.3	1.0	-9.3	-15.4	9.7	-4.4	-12.0	9.5	21.5	▲ 8.9	
		中小企業	-51.1	-41.7	-40.5	-35.2	-27.6	-29.8	-21.2	-27.4	-38.7	-27.6	-20.5	-30.6	-29.4	1.2	▲ 8.2	
		合 計	-50.5	-38.7	-37.7	-33.2	-24.9	-27.2	-18.6	-25.4	-36.1	-23.7	-19.2	-29.1	-25.6	3.5	▲ 8.4	
	(前年同期比)	製造業	-74.3	-69.8	-56.3	-26.2	-13.9	-13.1	-13.2	-8.2	-24.2	-23.8	-17.7	-14.4	-17.0	▲ 2.6		
		非製造業	-67.7	-62.6	-60.3	-42.1	-31.4	-27.4	-28.9	-24.9	-37.3	-27.8	-29.8	-31.3	-23.7	7.5		
		大企業	-61.6	-62.9	-41.0	-4.0	-7.3	-10.2	4.3	6.3	-3.3	8.0	0.0	-8.2	22.5	30.7		
		中小企業	-70.3	-64.6	-61.3	-40.8	-28.4	-24.6	-28.5	-23.4	-37.0	-30.6	-29.2	-28.6	-26.6	2.0		
		合 計	-69.5	-64.6	-59.2	-37.4	-26.4	-23.6	-24.8	-20.2	-33.5	-26.7	-26.3	-26.9	-21.8	5.1		
	(来期見通し)	製造業	-41.4	-24.5	-37.6	-18.6	-14.2	-18.1	-18.7	-10.5	-11.4	-5.6	-19.1	-11.3	-20.2			
		非製造業	-44.8	-33.1	-49.8	-29.3	-24.6	-25.5	-32.7	-17.3	-26.8	-17.6	-28.0	-19.2	-18.2			
		大企業	-15.5	-12.8	-18.4	-6.9	9.6	-2.8	2.1	11.6	9.9	15.1	11.5	18.4	25.3			
		中小企業	-47.8	-33.1	-49.8	-27.7	-25.0	-25.5	-33.5	-18.5	-26.0	-17.8	-29.4	-21.2	-23.7			
		合 計	-43.9	-30.8	-46.4	-26.2	-21.6	-23.6	-28.9	-15.3	-22.3	-14.3	-25.5	-17.2	-18.7			
出荷・売上高	製造業	-54.1	-33.2	-31.0	-21.7	-18.0	-18.7	-13.1	-16.3	-29.3	-21.2	-9.0	-16.2	-25.3	▲ 9.1			
	非製造業	-53.6	-43.7	-38.4	-42.1	-32.1	-27.9	-20.4	-29.0	-38.2	-24.5	-22.7	-33.0	-26.1	6.9			
	大企業	-46.5	-16.2	-8.7	-20.0	-7.0	-8.1	6.2	-15.6	-18.7	15.1	-1.1	-8.0	9.7	17.7			
	中小企業	-54.7	-44.0	-39.8	-37.5	-30.4	-27.4	-21.6	-26.7	-37.8	-28.0	-20.5	-30.7	-29.9	0.8			
	合 計	-53.8	-40.8	-36.3	-36.1	-28.1	-25.5	-18.5	-25.4	-35.6	-23.5	-18.8	-28.7	-25.9	2.8			
営業利益判断	製造業	-46.9	-41.2	-25.3	-24.3	-7.9	-9.5	-0.5	2.9	-5.6	-0.8	6.0	4.9	-10.7	▲ 15.6			
	非製造業	-34.4	-30.1	-24.3	-24.4	-20.2	-14.0	-7.2	-9.6	-18.3	-13.8	-6.9	-13.2	-13.2	0.0			
	大企業	-7.0	3.4	27.2	28.0	36.0	23.4	46.4	34.4	31.9	34.8	44.0	29.0	31.9	2.9			
	中小企業	-41.8	-37.5	-31.1	-30.3	-22.7	-17.9	-12.2	-10.9	-20.0	-15.5	-8.8	-13.0	-17.6	▲ 4.6			
	合 計	-37.9	-33.2	-24.6	-24.4	-16.7	-12.8	-5.4	-6.0	-14.6	-10.1	-3.3	-8.5	-12.5	▲ 4.0			
営業利益水準	製造業	-52.2	-40.4	-30.2	-25.6	-21.7	-20.6	-17.4	-23.7	-28.6	-24.5	-16.0	-21.4	-28.0	▲ 6.6			
	非製造業	-52.1	-41.2	-39.7	-41.9	-28.4	-27.0	-21.5	-30.0	-37.9	-30.1	-22.6	-34.7	-27.4	7.3			
	大企業	-44.1	-22.7	-10.8	-16.0	3.6	-1.8	2.1	-8.3	-15.6	9.9	1.1	-16.7	1.1	17.8			
	中小企業	-53.0	-43.5	-40.6	-39.2	-30.1	-28.2	-23.2	-30.6	-37.6	-33.0	-23.2	-32.5	-31.0	1.5			
	合 計	-52.1	-41.0	-37.0	-37.1	-26.5	-25.3	-20.4	-28.2	-35.2	-28.5	-20.8	-31.3	-27.6	3.7			
原材料価格	製造業	-11.7	6.8	8.1	13.2	25.6	17.4	15.5	34.7	40.2	37.8	21.3	29.6	21.1	▲ 8.5			
	非製造業	-7.7	-2.4	-6.7	1.5	12.5	4.8	6.6	23.5	25.3	20.0	12.5	17.2	11.1	▲ 6.1			
	大企業	-6.6	-0.9	1.1	0.0	12.0	5.8	19.1	12.6	31.4	25.6	13.6	14.3	10.9	▲ 3.4			
	中小企業	-9.0	0.5	-2.6	5.8	17.3	8.7	8.1	28.5	29.8	25.5	15.0	21.9	14.7	▲ 7.2			
	合 計	-8.9	0.3	-2.3	5.2	16.4	8.3	9.1	26.9	29.8	25.2	15.1	20.6	14.0	▲ 6.6			
製・商品単価	製造業	-42.2	-33.0	-32.2	-31.2	-19.7	-23.1	-21.6	-17.1	-20.0	-19.2	-12.2	-14.8	-22.5	▲ 7.7			
	非製造業	-35.0	-32.7	-35.5	-32.5	-24.2	-25.6	-22.6	-18.1	-15.6	-16.7	-19.3	-19.0	-20.2	▲ 1.2			
	大企業	-24.2	-17.2	-26.7	-22.4	-14.0	-11.7	-6.3	-10.4	0.0	-2.2	-10.1	-10.2	-8.7	1.5			
	中小企業	-38.6	-34.7	-35.3	-33.6	-23.8	-26.4	-24.3	-18.8	-19.1	-18.9	-18.1	-18.3	-22.0	▲ 3.7			
	合 計	-37.1	-32.8	-34.5	-32.1	-22.9	-25.0	-22.3	-17.8	-16.8	-17.4	-17.2	-17.9	-20.8	▲ 2.9			
資金繰り	製造業	-17.2	-10.1	-11.6	-2.7	6.3	8.3	10.0	15.8	6.5	18.2	12.0	13.8	7.5	▲ 6.3			
	非製造業	-12.5	-11.1	-9.1	-8.5	-3.9	-1.8	0.5	-0.8	3.1	-1.0	-0.7	0.0	3.5	3.5			
	大企業	29.9	34.7	34.3	36.0	50.6	36.7	49.0	45.4	51.6	48.9	60.4	51.0	52.1	1.1			
	中小企業	-20.0	-16.6	-15.5	-11.9	-7.0	-3.8	-3.0	-1.6	-1.7	-0.3	-4.3	-2.6	-1.1	1.5			
	合 計	-13.8	-10.9	-9.8	-6.8	-1.0	0.9	3.0	3.9	4.1	4.4	2.9	3.6	4.6	1.0			
雇用状況 *77回(22年7～9月期)調査は推計値(15ページ参照)	製造業	-37.1	-29.8	-28.1	-17.6	-12.3	-10.2	-0.5	0.8	-8.5	-1.3	-2.2	3.2	-0.4	▲ 3.6			
	非製造業	-11.3	-12.9	-12.0	-10.1	-11.1	-5.6	-3.4	-0.5	0.8	4.8	7.5	9.7	5.1	▲ 4.6			
	大企業	-19.5	-24.6	-18.4	-6.9	-2.3	-11.0	4.1	4.1	3.3	6.5	11.0	15.0	16.8	1.8			
	中小企業	-18.0	-16.7	-16.3	-13.5	-12.4	-5.7	-3.4	-0.8	-2.6	2.6	4.1	6.9	1.5	▲ 5.4			
	合 計	-18.5	-17.7	-16.5	-12.3	-11.5	-6.3	-2.6	-0.1	-1.9	3.0	4.7	8.0	3.5	▲ 4.5			
従業者数(来期)	製造業	-14.6	-10.5	-11.6	-5.7	-6.4	-2.5	-2.8	7.9	-2.8	-1.7	1.3	12.2	-4.4	▲ 16.6			
	非製造業	-11.1	-11.1	-10.0	-6.4	-8.7	-10.5	-9.4	-0.5	-6.4	-7.0	-6.8	-0.5	-4.3	▲ 3.8			
	大企業	-12.4	-13.6	-6.9	-1.0	-4.7	-16.2	-11.3	10.3	2.2	1.1	-8.8	16.0	-1.1	▲ 17.1			
	中小企業	-12.0	-10.6	-10.8	-6.7	-8.6	-6.9	-7.1	0.7	-6.2	-6.2	-3.9	1.8	-4.9	▲ 6.7			
	合 計	-12.1	-11.0	-10.5	-6.2	-8.1	-8.4	-7.6	1.9	-5.4	-5.5	-4.4	2.8	-4.3	▲ 7.1			

表3 設備投資推移表

		回	71	72	73	74	76	76	77	79	80	81	82	82	83	前回調査	前年同期		
		平 成	22										23					24	
四半期			4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6				
設備投資	製造業	増加	7.3	6.6	7.8	10.2	13.0	15.9	16.1	16.1	15.6	14.1	15.9	21.4	16.3	▲ 5.1	0.7		
		横ばい	15.9	18.0	19.2	25.8	23.8	26.4	28.9	33.5	28.7	30.8	32.3	27.7	31.5	3.8	2.8		
		減少	32.5	27.6	24.7	29.2	20.5	19.7	21.6	22.5	18.9	18.8	13.7	20.0	15.1	▲ 4.9	▲ 3.8		
		なし	39.8	43.0	42.4	32.6	36.0	35.6	30.3	27.5	31.1	31.2	33.6	27.7	31.9	4.2	0.8		
		未定	4.5	4.8	5.9	2.3	6.7	2.5	3.2	0.4	5.7	5.1	4.4	3.2	5.2	2.0	▲ 0.5		
	非製造業	増加	6.3	4.7	7.3	7.4	8.4	8.9	10.9	10.4	11.5	11.3	12.9	9.1	10.6	1.5	▲ 0.9		
		横ばい	18.2	17.5	16.8	18.6	24.1	24.1	24.6	27.0	24.3	29.3	24.6	31.0	24.9	▲ 6.1	0.6		
		減少	27.9	26.5	23.9	28.2	20.1	21.3	18.5	22.0	19.5	15.5	15.4	20.6	18.1	▲ 2.5	▲ 1.4		
		なし	42.1	46.5	47.6	42.5	42.8	40.9	42.3	37.4	41.6	41.2	41.9	34.4	41.2	6.8	▲ 0.4		
		未定	5.4	4.7	4.4	3.4	4.6	4.8	3.7	3.2	3.2	2.7	5.2	4.8	5.1	0.3	1.9		
	大企業	増加	10.9	6.8	19.8	13.1	19.3	18.5	21.1	22.1	22.7	26.7	30.6	24.7	26.6	1.9	3.9		
		横ばい	25.8	27.1	21.8	28.3	39.8	33.3	40.0	33.7	43.2	41.1	36.5	42.3	31.9	▲ 10.4	▲ 11.3		
		減少	46.9	41.5	39.6	36.4	19.3	28.7	23.2	27.4	20.5	15.6	17.6	20.6	22.3	1.7	1.8		
		なし	13.3	21.2	14.9	19.2	15.7	16.7	14.7	14.7	11.4	14.4	14.1	10.3	14.9	4.6	3.5		
		未定	3.1	3.4	4.0	3.0	6.0	2.8	1.1	2.1	2.3	2.2	1.2	2.1	4.3	2.2	2.0		
	中小企業	増加	6.1	5.1	6.0	7.7	8.8	9.8	11.1	10.8	11.7	10.5	11.9	10.8	10.4	▲ 0.4	▲ 1.3		
		横ばい	16.5	16.5	17.0	19.7	22.4	24.0	23.9	28.2	23.5	28.6	25.7	28.8	26.3	▲ 2.5	2.8		
		減少	26.6	24.7	22.3	27.6	20.2	19.5	18.9	21.6	19.4	16.1	14.5	20.2	16.7	▲ 3.5	▲ 2.7		
		なし	45.3	48.8	49.9	42.1	43.5	42.2	42.2	36.8	41.3	41.4	42.6	35.5	41.4	5.9	0.1		
		未定	5.5	5.0	4.8	2.8	5.1	4.5	4.0	2.5	4.2	3.4	5.4	4.8	5.3	0.5	1.1		
合計	増加	6.6	5.3	7.5	8.2	9.7	10.8	12.3	12.0	12.7	12.1	13.8	12.3	12.2	▲ 0.1	▲ 0.5			
	横ばい	17.6	17.6	17.5	20.7	24.0	24.7	25.7	28.8	25.6	29.7	26.8	30.2	26.7	▲ 3.5	1.1			
	減少	29.2	26.8	24.1	28.5	20.2	20.9	19.3	22.1	19.3	16.4	14.9	20.5	17.3	▲ 3.2	▲ 2.0			
	なし	41.5	45.5	46.1	39.5	40.8	39.5	39.0	34.6	38.6	38.4	39.5	32.7	38.7	6.0	0.1			
	未定	5.1	4.8	4.8	3.0	5.2	4.2	3.6	2.4	3.9	3.4	5.0	4.4	5.1	0.7	1.2			